

大学におけるアントレプレナーシップ教育の展開
—社会課題に関与し、新たな価値を生み出す精神をいかに育むか—
**Expanding Entrepreneurship Education in Universities: How to Foster a Spirit of
Engaging with Social Issues and Creating New Value**

山田剛史（関西大学教育推進部）

後藤耀（デロイトトーマツ）

家島明彦（大阪大学キャリアセンター）

富田佳奈（東京大学産学協創推進本部）

Tsuyoshi Yamada (Kansai University, Division for Promotion of Educational
Development)

Yo Goto (Deloitte Touche Tohmatsu LLC)

Akihiko Ieshima (Osaka University, Career Center)

Kana Tomita (The University of Tokyo, Division of University Corporate Relations)

要旨

本論文では、大学生を対象としたアントレプレナーシップ教育に関する3つの実践事例を通じて、その意義や展開方法、可能性について検討した。正解なき予測困難な時代（VUCA）と表現される現代において、山積する社会課題を自分ごと化し、失敗を恐れず挑戦する精神と課題解決に向けて行動する学生を育てることは、大学教育において緊急性の高いテーマの1つと言える。全国の大学生を対象に実施されたプログラムや関西圏の国公立大学において実施されたプログラムでの成果や課題を踏まえて、アントレプレナーシップの概念の精緻化や組織的に展開する上での障壁、教員の育成（FD）、学外との連携機能の強化、メンタリングの仕組みなど、様々な観点から検討すべき事項を整理・提示した。

キーワード 予測困難な時代、アントレプレナーシップ、大学教育、産学連携、効果検証 / **The Era of VUCA, Entrepreneurship, University Education, Industry-Academia Partnership, Evaluation of Effectiveness**

1. 問題意識

1.1. アントレプレナーシップが求められる社会的背景

近年、アントレプレナーシップへの注目が増している。その背景には、第1に、社会変化への対応がある。現代は正解なき予測困難な時代（VUCA）と称され、人口減少問題をはじめ、複雑な社会課題が山積している。第2に、日本型経営の衰退がある。年功序列や終身雇用といった伝統的なシステムが崩れ、成果主義や指示待ちではなく自発的な挑戦が求められる。第3に、技術革

新と消費者ニーズの多様化がある。産業構造の変化に伴い、AIやIoTなど新技術をいかした展開が急速に進んでいる。第4に、ビジネス市場のグローバル化がある。上述した背景の中で、より一層の国際競争力の高まりや市場拡大への対応が求められている。こうした急速な社会変化の中で、大学や大学生に求められる人材育成のあり方も変化する。既存の枠に囚われず、新たな価値を創造するべく行動できる精神（アントレプレナーシップ）の育成への期待が高まってきている。

1.2.アントレプレナーシップが求められる学生心性

こうした社会的要求の高まりに対して、現代の大学生にはどのような特徴がみられるか。デジタルネイティブと称される学生たちの社会との接点はスマートフォン等のデバイスを介して維持・形成されている。身体を動かさずとも、デバイス一つであらゆる欲求を叶えることができる。他方で、SNSを通じて大量の情報が流入し、日夜不安を煽る話題や誹謗中傷等に晒され、他人との間接的な交流に多くのエネルギーを消費することが余儀なくされている。そうした中で、将来や社会に対する不安や不満も高まり、諦めや自分ごと化の放棄、コスパやタイパへの志向が強まっていく。あらゆる物事が可視化（刻印づけ）される中で、極端に失敗を恐れたり、マジョリティに属し、はみ出さないようにしたりといった心性を持つようになる。挑戦を忌避させたり、失敗のリスクが高すぎたりと、これらの心性を助長するような現行の教育や社会のあり方にも変化が求められる。

日本財団が2018年から実施している18歳調査の第46回「国や社会に対する意識」（6カ国調査）において、日本は多くの項目で6カ国（日本、アメリカ、イギリス、中国、韓国、インド）中最

下位を示していた（日本財団、2023）（図1）。

1.3.アントレプレナーシップ教育とは

こうした社会変化・ニーズと学生心性の間にあるミスマッチを解消していくための手段の一つとして、アントレプレナーシップの育成が効果的と考える。なお、アントレプレナーシップと聞くと「起業家」の育成と認識されることが少なくない。しかし、文部科学省では、アントレプレナーシップを「様々な困難や変化に対し、与えられた環境のみならず自ら枠を超えて行動を起こし、新たな価値を生み出していく精神」と定義している。そして、アントレプレナーシップ教育は、「自ら社会課題を見つけ、課題解決に向かってチャレンジしたり、他者との協働により解決策を探求したりすることができる知識・能力・態度を身に付ける教育であり、起業家を育成するためのビジネス教育とは異なる」と言及している。前者は狭義の、後者は広義のアントレプレナーシップ教育と定義される。本研究では、広義の立場に立って事例を取り上げ検討を行う。

1.4.本研究の目的

上述した社会変化や学生心性を鑑み、一層必要

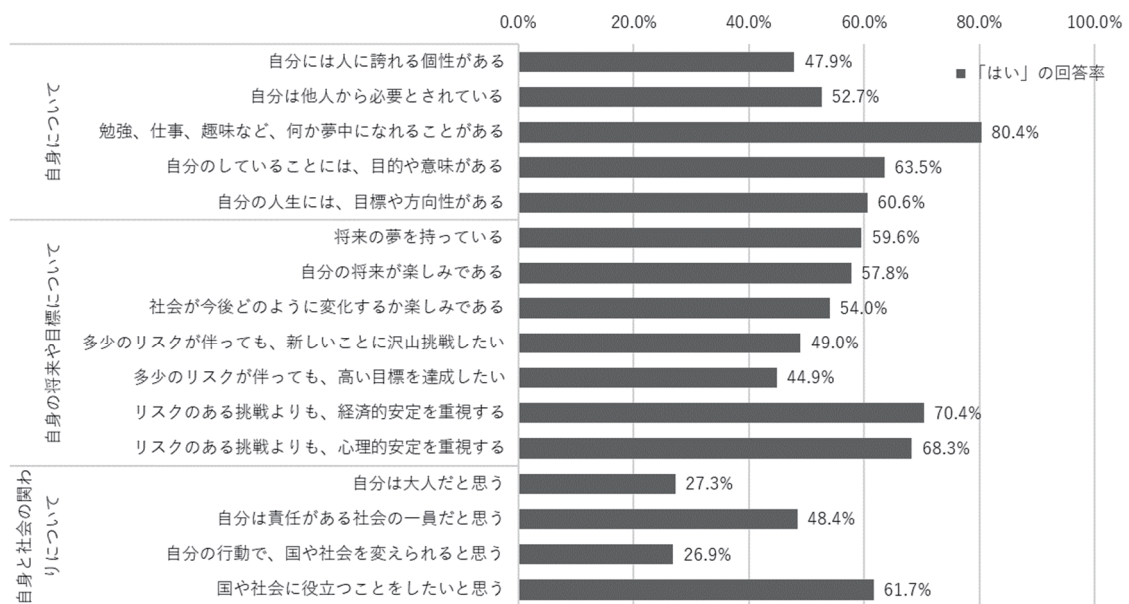


図1 自身や社会に対する意識について、6カ国中日本が最も低かった項目
(日本財団18歳調査報告書2023より筆者作成)

になるであろう大学におけるアントレプレナーシップ教育を、全国あるいは自大学でどのように普及・発展させていくことが出来るのかについて、3つの規模・タイプの異なる実践事例（プログラム内容や効果検証等）を踏まえて検討することを目的とする。

2. 全国レベルの取組：文部科学省全国アントレプレナーシップ醸成促進事業

2022年12月に実施した全国の大学におけるアントレプレナーシップ教育の実施状況に関する調査（令和4年度科学技術人材養成等委託事業「全国アントレプレナーシップ醸成促進に向けた調査分析等業務」における調査結果）では、国内大学におけるアントレ教育の実施率は33%（289校）であり、学生のアントレ教育の受講率は3.2%（97,194名）となる。急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材を創出していくために、“動機付け・意識醸成”と“コンピテンシーの形成”に係るアントレプレナーシップの醸成の促進と“社会実践段階”に係るアントレプレナーシップの発揮への接続を本事業で検討、推進している。5か年事業である本事業においては、①受講機会の創出、②プログラムの教育的価値の向上、③ステークホルダーの参加促進の実現を目指し、全国アントレプレナーシップ人材育成プログラム（全国プログラム）を軸としたプラットフォームの構築を通して、一人でも多くの学生にアントレ教育に触れるきっかけを与え、一人一人が自分らしく生きていくためのKSA（知識・スキル・能力）を身に付けてもらえるような環境の整備に取り組んでいる。ここでは、文部科学省におけるアントレプレナーシップ教育に関する施策の全体像に触れながら、本事業でのこれまでの取組について取り上げ、今後大学等におけるアントレプレナーシップ教育の展開や浸透に必要な支援や課題について検討を行う。

2023年12月23日、24日に開催された全国アントレプレナーシップ人材育成プログラムにおい

て、約150名の大学生等の参加者を対象に、アントレプレナーシップの涵養度の測定（教育効果の測定）を実施した。参加者の83.8%が満足と回答したプログラムは、グループワークをベースとしたアイデア検証やMVP（Minimum Viable Product）作成、インタビュー、ピッチ、評価等を対面形式で実施した。測定指標として、先行研究を踏まえてアントレプレナーシップに対する、インテンション、コンピテンシー、パッション等を設定し、プログラム受講前、受講後に質問票を配布した。プログラム受講者は約180名であり、受講前のアンケートは135件回収し、受講後のアンケートは121件回収をした。2024年7月には半年後の経過調査のため、再度受講者に追跡アンケート調査を実施し、現在分析中である。これに加え、文部科学省の協力の呼びかけに応えた国内大学の協力のもとプログラムを受講していないグループ（コントロール群）に対して、同様の質問票を配布し、比較できるような設計を行っている。高い満足度の理由としては、普段の学校生活では学ぶことのできない知識が得られたことや他大学の学生との交流等が挙げられている。

大学生等に向けたプログラムと並行して開催した教職員向けのFDプログラムにおいては、全国から約30名の教職員が集まり、プログラムの運営方法や教育効果の測定方法等について学ぶ機会を設けた。FDプログラムに対する満足度調査の結果も高く、アントレプレナーシップ教育の教授法が大変参考になったという回答が多く寄せられた。

また、今年度は本事業で実施したFDプログラムを受講した教員による各大学でのアントレ教育プログラムにおいても質問票を配布し、データを収集することで、全国プログラムをベンチマークとした調査や大学間比較調査を実施していくことを目指している。本事業を通して国内の大学におけるアントレプレナーシップ教育の導入や展開の課題を解決させる調査や検証を行うと共に、アントレプレナーシップ教育に関する研究を促進させるために収集データを一般に文部科学省のHPに

て公開している。

最後に、今年度の全国アントレプレナーシップ人材育成プログラムやFDプログラムは2025年2月1日(土)～2日(日)に開催を予定しており、各大学に所属する学生や教職員の参加が可能となっている。

3. 関西大学によるソーシャル・アントレプレナーシッププログラムの実践と評価

3.1. プログラムの背景と目的

関西大学では、近年、正課内外で革新力やアントレプレナーシップの育成を目的とした授業や取組が増えてきている。ただし、特定の学部やゼミ単位であったり、共通教養科目に関連する科目はあるものの大学の規模からすれば少数であったり、企画提案までは行うものの社会実装まで目指す取組となるとさらに少なかったりと、まだまだ発展途上である。また、狭義の起業家養成の志向が強く、対象は一部の学生に留まっている。より多くの学生が持つべき資質・能力としての広義のアントレプレナーシップを育成することの必要性は、2023年度に実施した卒業生調査(N=4,423)からも伺える。当該調査を通じて、①育成に注力すべき考動力コンピテンシーは、「発信力」「異文化を配慮した行動」「価値創出の学び」であり、よりアウトプット(実体験)の機会を取り入れること、②卒業後のウェルビーイング等様々な側面に肯定的な影響をもたらしており、今後より重視すべき大学教育は、「対話的・探究的な学びを促すAL型授業」と「学びと実社会の接点(学の実化)」を取り入れた実践を取り入れること、などが示された(関西大学教学IRプロジェクト、2024)。加えて、総合大学の強みを活かした複数の学部や異なる学年が協働で学ぶことの重要性から、当該プログラムの着想に至った。

そこで、社会連携部地域連携センターを中心に検討した新たなプログラムを、三菱みらい育成財団2023年度助成事業(カテゴリー4:大学・NPO等で行う、「21世紀型教養教育プログラム」)に申請し、採択を受けた。プログラム名称は、『ごち

やまぜ協働』によるソーシャル・アントレプレナーシップ育成プログラム」とし、2023年8月から初年度のプログラムがスタートした。当該プログラムの目的は、①学部・世代横断型(ごちやまぜ)での、内的・外的世界を深耕する2つのプロジェクトを遂行することによって、ソーシャル・アントレプレナーシップ(SE)を育成すること、②プロジェクトの効果を学術的に観察・測定することで、本プログラムを継続的に改善し、大学を核に地域連携して創造する新しい21世紀型教育プログラムを提唱すること、とした。

3.2. プログラムの特徴と実施概要

本プログラムは、自己と社会とのつながりを耕す力を育むことを志向し、地域の社会課題を複業社会人や企業と協働しながらグループで解決する「外的プロジェクト(考動プロジェクト)」と、自己の思いと社会とのつながりを耕す力を育むことを志向し、社会起業家の生き方をグループ対話手法(リフレクション)を取り入れて学ぶ「内的プロジェクト(IKIGAI創造毎プロジェクト)」の2つのプロジェクトで構成される点に特徴がある。

初年度となる2023年度は、全学9つの学部から49名の参加者が集まった。内訳は、学年別では1年生12名、2年生11名、3年生20名、4年生3名、大学院生3名、プロジェクト別では外的29名(7チーム)・内的20名(6チーム)であった。実施期間は、2023年8月8日から11月25日の約4ヶ月。キックオフ(8/8)、中間発表会(9/19)、最終成果発表会(11/25)の3回は全員が集まって、お互いの取組について報告・共有し、適宜大人からのフィードバックを受けることとなるが、それ以外は基本グループ単位で活動を行う。日常的な情報伝達は、SNSツール(Slack)を用いて行い、学生パートナー2名が大人と学生とをつなぐ役割を担ってくれた。外的プロジェクトでは、本学OBが設立した一般社団法人カンデが地域拠点で課題オーナーとの調整や学生の活動をサポートし、一般社団法人Work Design Labが課題解決のためのノウハウを提供するといった体制

で展開された。内的プロジェクトでは、IKIGAI WORKS 株式会社がホワイト企業の経営者へのインタビューを行う際のコーディネーションや「マイプロジェクト」を活用した活動の指導等に携わった。

3.3. プログラムの効果検証

プログラムの効果検証については、効果検証WGを編成した。アントレプレナーシップに係る先行研究等も参照しながら調査票を作成し、プログラム開始前(T1)とプログラム終了後(T2)に調査を実施した。

まず、総合満足度(T2)について、約9割(87.3%)の学生が満足と回答していた。次に、本学のディプロマ・ポリシーとして掲げている「考動力コンピテンシー」の獲得感(T2)について、2022年度の卒業時調査(N=3,849)の結果と比較を行った。選出した16項目中10項目で、本プログラム受講生の方が高い値を示しており、特に、「革新力」に係る項目で大幅な差異が認められた。最後に、ソーシャル・アントレプレナーシップ意図(Hockerts, 2017)について、19項目全ての項目において、プログラム開始時(T1)より平均値の

上昇が認められた(図2)。

3.4. プログラム実践上の課題

参加学生による自由記述も踏まえて、大きく3点の課題が得られた。1点目は、学生をどう集め、継続を促すか。単位認定もなく卒業要件にも関わらない全学横断的な準正課プログラムのため、多くの学生に興味を持ってもらい、プログラムにエントリーし、4ヶ月近くに及ぶプログラムに熱意を持ち続けて関与してもらうのは非常に難しい。2点目は、効果を高める仕組みをどう作るか。多様な学部・学年の学生が集い、チームを編成し、フィールド調査やリフレクションを継続的に行っていくため、情報伝達や活動内容の共有、関係性の深化を可能にする効果的なプラットフォームの構築が不可欠である。3点目は、大人がどのように関与するか。産学連携によるプログラムのため、大学教職員以外にも課題オーナーや協力企業など多数の大人が参画している。それぞれのスタンスを明確にしつつ、関与の方針を立てておかないと、過度に管理的になったり、大人側の意向を強く出しすぎたりしてしまい、結果、学生らが主体的に関与しなくなり、モチベーションも下がるといっ

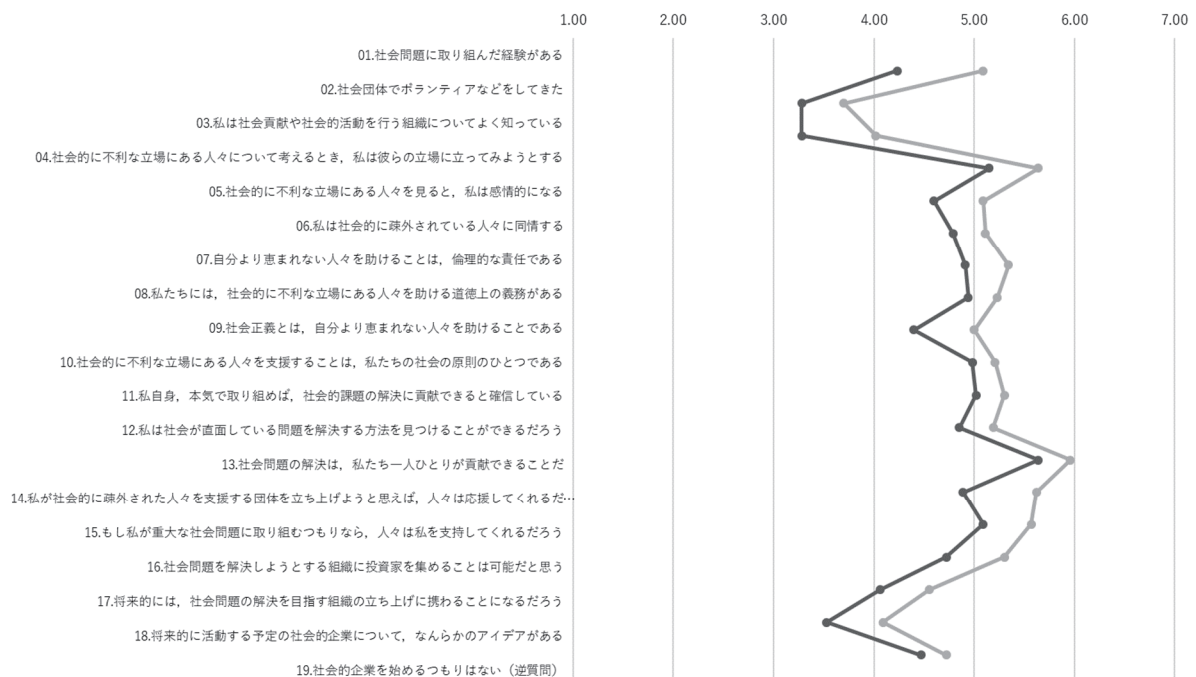


図2 ソーシャル・アントレプレナーシップ意図の変化(T1→T2)

—●— 開始時(T1) —●— 終了時(T2)

たことにもなりかねず、実際そのような局面も認められた。

4. 大阪公立大学・大阪大学による産学連繋型教育プログラム：QBIC

ここでは、「転換期の社会に求められる力を培うための産学連繋型教育プログラム：QBIC (Question Based Innovation and Career education program for societal transition)」の取組および効果検証の結果について取り上げる。

解のない時代と言われるほど予測が困難であり、前例が通用しない転換期を迎えた現代社会を生き抜くためには、①『「問い」を立てる力（問題発見/設定力）』と、②常に自身を学びによりアップデートする『学び続ける力』が求められる。本プログラムは、「問いの創出」と社会での「問いの実践」を目的とした2層構造のプログラムであり、リベラルアーツとキャリア教育の両面からアプローチしている。その学び（実践）の場を産学連繋により共創し、学生だけでなく社会人を含め世代を超え切磋琢磨することで、転換期社会において真に必要な力を培うことを目指している。

このように本プログラムは大学と産業界が連繋し、これからの社会の人材に必要な力（アントレプレナーシップを含む）を育成していくプログラムである。大阪公立大学（国際基幹教育機構 高度人材育成推進センター）、大阪大学（キャリアセンター）、一般社団法人エッジソン・マネジメント協会が中心となってプログラムを運営しているが、さらに企業6社から社会人がメンターとして学生チームに伴走している。すなわち、学生チームが社会人メンターと協働し、「問いを立てる」、「未来社会のビジョンを描く」、「実践を通して問いを再定義する」ことを繰り返すことで、質の良い『問いを立てる力』を身に付けていくプログラムである。

なお、本プログラムは全体で2セメスターから成る2層構造のプログラムであるが、三菱みらい育成財団2023年度助成事業（カテゴリー4：大学・NPO等で行う、「21世紀型 教養教育プログラム」）に採択されて、2023年度からスタートしている。

本プログラムの全体像および参加者の声については三菱みらい育成財団のウェブサイトに掲載されている成果発表動画（2023年度採択→カテゴリー4：https://youtu.be/Vz_wllOte-o）を参照していただきたい。

2023年度後期に実施した本プログラム1層目に相当する授業の受講生および社会人メンターへの事後アンケート結果、社会人メンターに対する上司からの評価などの分析結果について要約すると、受講生の自己成長感、授業の満足度、授業が自身のキャリアに与えた影響度などは軒並み高い値であり、授業のポジティブな影響を示していた。自由記述からは、受講生が授業の中で挑戦し、成長機会を得ていたことも示された。教員や社会人メンターからのフィードバックが授業の満足度につながっていることも示唆された。一方で、慣れない授業の中で緊張・ストレスも多々あったことがうかがわれ、適切・適度なサポートが必要であることも示唆された。また、社会人メンター（若手社員）自身にとっても学びや気づきがあり、上司もそれを実感していることも示された。

上記動画の最後で触れているように、受講生が授業で創出した防災に関する「問い」を授業後に近くの小学校と連携して「防災セットについて考える授業を行うプロジェクト」に発展させている。このように授業後も主体的に活動していること、新しくプロジェクトを生み出していることこそが、アントレプレナーシップ教育の成果であり、アントレプレナーシップ教育の効果検証のための指標として相応しいものではないだろうか。プレ（実施前）とポスト（実施後）で自己評価得点を比較することに加えて、縦断的な追跡調査も重要であろう。回顧的プレテストの効用（浦上、2024）など、介入の効果を検証する方法については、様々な議論がある。アントレプレナーシップの定義や射程の再検討（再定義）、そして、効果検証の方法についての議論が待たれる。

5. まとめと今後に向けて：3つの実践事例を通じてさらなる議論・検討が必要な論点

ここでは上記3つの実践事例の特徴と課題を踏まえ、アントレプレナーシップ教育研究と関連させながら論点整理を行い、今後の議論へとつなげる(表1)。具体的には、第1に、アントレプレナーシップ教育の目的や定義について、第2に、外部の協力者や教職員など、学生を取り巻く大人が学生にどのように関わっていくべきかについて、考察を行う。

5.1. アントレプレナーシップ教育の目的や定義

アントレプレナーシップ教育研究においては、アントレプレナーシップをどのように捉えるかによりアントレプレナーシップ教育を広義と狭義に整理する。

Lackéus (2015) は、包括的なアントレプレナーシップの定義がないと指摘した上で、広義のアントレプレナーシップを「個人的な開発、創造性、自立、イニシアチブを取る、行動志向、すなわち起業家的になること」、狭義のアントレプレナーシップを「機会の特定、事業開発、自営業、ベンチャーの創造と成長、すなわち起業家になること」と整理する。イギリスの The Quality Assurance Agency for Higher Education では、アントレプレナーシップを Enterprise と Entrepreneurship に分類する。前者は、プロジェクトや事業など実

際に生じうる状況下でのアイデアの生成と応用に関するものであり、「教育や職業生活のあらゆる領域に適用できる一般的な概念」とされ、後者は「企業の行動、資質や能力を文化的・社会的・経済的価値の創造に応用すること」とされる(QAA, 2018)。

以上の内容を踏まえ、「一般的な場面に応用できる個人の発達を目指すアントレプレナーシップ教育」を広義のアントレプレナーシップ教育、「個人がビジネスを創出する能力を獲得することを目指すアントレプレナーシップ教育」を狭義のアントレプレナーシップ教育と整理することができる。

本稿で紹介した実践事例はいずれも広義のアントレプレナーシップ教育として捉えられる取り組みであり、個人の発達を目指すものであった。他方で、アントレプレナーシップ教育の目的として起業家育成や地域連携、学士力の育成など複数の目的が想定されるため、何を目的して行うべきかわからず混乱しているという状況や、他の教職員はアントレプレナーシップ教育を起業家育成と捉えているため協力を得づらいといった状況も存在する。論文等を通じ、広義・狭義のアントレプレナーシップ教育の整理を紹介したり、本稿の事例のように広義のアントレプレナーシップ教育としての取組を紹介したりすることを通じ、大学の教

表1 3つの実践事例の特徴と課題

	全国プログラム	関西大学	大阪公立大学・大阪大学
規模	全国の大学生約150名	約50名	約30名
期間	2日間	約4ヶ月	1年次後期・2年次前期
狙い	アントレプレナーシップ的なスキルを身につけ、行動の練習をする	ソーシャル・アントレプレナーシップの育成	これからの社会の人材に必要な力を身につける、問いを立てる力・学び続ける力
特徴	・座学ではなく、実際に行動する ・学生同士の交流	・実践的なプログラム ・プランニングだけではなく、実装までつなげる	・自分たちで問いを立てる
内容	ビジネスアイデアを題材に ・顧客インタビュー ・プロトタイプ作成 ・セールス ・ピッチ	・社会課題をグループで解決する(外的) ・社会起業家の生き方を学ぶ(内的)	・チームメンバーで課題設定し、課題解決に取り組む ・社会人からのフィードバック
課題	・受講生同士の交流をどう維持するか ・教えられる先生を増やす	・学生をどう集めるか・モチベーションをどう保つか ・効果を高める仕組み作り ・大人がどう関与するか	・財源の確保 ・担当教員の確保 ・大人がどう関わるか

職員のアントレプレナーシップ教育に対する理解を深めていくことが求められる。

5.2. 外部の協力者や教職員など、学生を取り巻く大人は学生にどのように関わっていくべきか

地域や企業の課題をテーマとして取り組む際の外部協力者との関わり方については、実践的にも多くの課題がみられる。外部の課題をもとにアントレプレナーシップ教育に取り組む際、学生は地域や企業の大人と関わることになる。このとき大人は良かれと思ってアドバイスを行うことがあるが、学生はそれを指示として受け取り、その結果自律的に動くことができずに不満を感じることもある。

アントレプレナーシップ教育では、学生中心の能動的な学習が重視されている (Kyrö, 2015)。そのため教師には学習のサポーターやファシリテーターとしての役割が期待されている (European Comission, 2014)。そこで教職員は外部協力者に対して、学生の学習のためのサポーターやファシリテーターとしての役割や態度を持って学生に接することを依頼することが求められるだろう。しかし、外部協力者は学生の学習のために協力を行っているとは限らず、自身の利益を求めることもある。あらかじめ、外部協力者と学生双方の目的を整理し、お互いに納得できる形でアントレプレナーシップ教育をデザインすることが必要となる。

付記

本論文は、大学教育学会第46回大会のラウンドテーブル企画で発表された内容に加筆・修正したものである。

参考文献

European Commission, Directorate-General for Enterprise and Industry. (2014).

Entrepreneurship education : a guide for educators, Publications Office.

Hockerts, K. (2017). Determinants of Social Entrepreneurial Intentions. *Entrepreneurship*

Theory and Practice, 41(1), 105-130.

関西大学 (2023) 『関西大学ソーシャル・アントレプレナーシッププログラム 2023 』

(<https://www.kansai-u.ac.jp/renkei/SEJumco/2023/index.html>) (2024年10月13日)

関西大学教学 IR プロジェクト (2024) 『第1回 関西大学卒業生調査レポート』 (<https://www.kansai-u.ac.jp/ir/research/index.html>) (2024年10月13日)

Kyrö, P. (2015). The conceptual contribution of education to research on entrepreneurship education. *Entrepreneurship & Regional Development*, 27(9-10), 599-618.

Lackéus, M. (2015). *Entrepreneurship in education – What, why, when, how*. Background paper for OECD-LEED.

三菱みらい育成財団 (2024) 『成果発表動画：大阪公立大学国際基幹教育機構高度人材育成推進センター』

(https://www.youtube.com/watch?v=Vz_wllOte-o) (2024年10月13日)

文部科学省令和4年度科学技術人材養成等委託事業 (2023) 『「全国アントレプレナーシップ醸成促進に向けた調査分析等業務」における調査結果』 文部科学省 HP

(https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangasa/1413730_00014.htm) (2024年10月13日)

日本財団 (2023) 『第46回18歳意識調査「国や社会に対する意識 (6カ国調査)」調査報告書』 (https://www.nippon-foundation.or.jp/wp-content/uploads/2022/03/new_pr_20220323_03.pdf) (2024年10月13日)

QAA. (2018). *Enterprise and Entrepreneurship Education: Guidance for UK Education Providers*,

(<https://www.qaa.ac.uk/docs/qaas/enhancement-and-development/enterprise-and-entrepreneurship-education-2018.pdf>), (2024.10.13).

浦上昌則 (2024) 「回顧的プレテストの2つの効用：
授業による変化の把握と受講生の自己認識への影
響」『アカデミア. 人文・自然科学編』27, 39-54.